

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	39,223,451	19,239,764	22,238,820	3,707,127	48,484,604
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	2,358,981	888,134	801,364	438,968	11,823,342
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	4,145,575	874,530	841,165	416,630	13,861,210
純資産額	(千円)			11,186,281	2,344,785	1,470,254
総資産額	(千円)			53,740,292	29,811,620	39,430,993
1株当たり純資産額	(円)			35,448.19	7,430.65	4,659.25
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	13,137.37	2,771.40	2,665.66	1,320.31	43,926.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			20.8	7.9	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	541,623	4,548,390			4,027,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	436,096	130,890			609,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,533,192	4,135,617			6,380,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,119,397	2,474,041	1,930,377
従業員数	(名)			180	91	132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第15期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第16期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	91
---------	----

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	82
---------	----

(注) 従業員数は、子会社への出向者1名を除いた就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 売上実績

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
区分	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
不動産分譲事業			
イ 新築マンション等の分譲			
不動産売上高	21,792,738	2,715,474	12.5
販売手数料収入	103,555	564,372	545.0
ロ その他付帯事業	157,417	228,892	145.4
不動産分譲事業合計	22,053,711	3,508,738	15.9
不動産管理事業			
イ マンション管理	138,306	161,379	116.7
ロ その他収入	37,156	37,009	99.6
不動産管理事業合計	175,462	198,388	113.1
インベストメント事業	9,646		
インベストメント事業合計	9,646		
合計	22,238,820	3,707,127	16.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## (2) 販売実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	502戸 4区画 1棟 20,937,911千円	264戸 5区画 1棟 11,572,990千円 (%)	489戸 9区画 2棟 24,796,936千円 (%)	277戸 区画 棟 7,713,965千円 (%)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
	戸数 区画 取扱高	戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	402戸 2区画 12,012,248千円	528戸 区画 15,349,110千円 (132.6%)	484戸 1区画 14,390,331千円 (58.0%)	446戸 1区画 12,971,027千円 (168.1%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、不動産市況の悪化に伴う分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落の影響により、前連結会計年度におきまして、当期純損失13,861,210千円を計上しており、純資産及び手元資金が大幅に減少いたしました。また、開発予定物件の事業計画が遅延し、金融機関に事業計画に合わせて返済期日の延期にご協力を頂いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載の対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におきまして、契約戸数は528戸、引渡戸数は484戸1区画、当第3四半期連結会計期間末時点の管理戸数は6,858戸となっております。その結果、当第3四半期連結会計期間における業績として、売上高3,707,127千円(前年同四半期比83.3%減)、営業利益566,741千円(前年同四半期は営業損失210,966千円)、経常利益438,968千円(前年同四半期は経常損失801,364千円)、四半期純利益416,630千円(前年同四半期は四半期純損失841,165千円)を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

##### 不動産分譲事業

当第3四半期連結会計期間におきまして、売上高3,508,738千円(前年同四半期比84.1%減)、営業利益516,209千円(前年同四半期は営業損失234,808千円)を計上いたしました。

##### イ 新築マンション等の分譲

不動産売上高として、116戸の引渡及びその他不動産の売却等により、売上高2,715,474千円(前年同四半期比87.5%減)を計上いたしました。また、販売手数料収入として、「グランドホライゾン・トーキョーベイ」等368戸の引渡により、売上高564,372千円(前年同四半期比445.0%増)を計上いたしました。

##### ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時賃貸収入等を合わせまして、売上高228,892千円(前年同四半期比45.4%増)を計上いたしました。

##### 不動産管理事業

当第3四半期連結会計期間におきまして、売上高198,388千円(前年同四半期比13.1%増)、営業利益49,031千円(前年同四半期比115.7%増)を計上いたしました。

##### イ マンション管理

マンション管理においては、売上高161,379千円(前年同四半期比16.7%増)を計上いたしました。

##### ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高37,009千円(前年同四半期比0.4%減)を計上いたしました。

##### インベストメント事業

インベストメント事業においては、平成21年7月31日をもって事業を停止しているため、当第3四半期連結会計期間における売上高はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少を、たな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が605,797千円増加し、その残高が2,474,041千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、765,953千円(前年同四半期は11,089,610千円の増加)となりました。これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、2,140千円(前年同四半期は71,061千円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、162,296千円(前年同四半期は10,288,130千円の減少)となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

2〔事業等のリスク〕に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである「マーケットの理解」と「お客様ニーズの的確な理解」を追求する営業力とソリューションの企画提案力を活かし、完成物件の早期資金化及び販売代理業務による収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、年間販売戸数1,500戸（販売代理物件を含む）の目標を達成する見込みであり、販売在庫が圧縮され、支払期日を延期していた建設会社への工事代金は平成22年1月をもって支払いを終了しております。また、合理化施策により販売費及び一般管理費の削減を行っており、更なる収益性の向上に努めております。

さらに、保有物件の事業計画を見直し、分譲事業の再開及び資産売却に注力しております。分譲事業につきましては現在数物件の開発を進めており、資産売却につきましても着実に進捗しております。また、返済期日が到来した金融機関からの借入金については、新たな事業計画についてのご了解のもと返済条件を見直して頂いております。

当社グループは上記の対応策を引き続き実行していく所存であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場 第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	1,325個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,975株を総株数の上限とする (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注)3、6
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		326,115		2,400,240		

### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,980	2,420	5,550	8,800	10,400	15,200	13,260	12,290	11,450
最低(円)	1,286	1,501	2,005	4,350	6,100	10,000	9,610	6,760	6,810

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,474,041	1,990,383
売掛金	53,864	14,299
営業投資有価証券	-	42,061
販売用不動産	2,823,280	10,069,459
仕掛販売用不動産	23,482,866	26,026,775
前払費用	170,265	361,380
繰延税金資産	1,463	3,409
その他	99,277	313,150
貸倒引当金	18,385	84,753
流動資産合計	29,086,673	38,736,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,536	142,578
車両運搬具(純額)	2,572	3,706
工具、器具及び備品(純額)	14,323	22,583
土地	46,500	64,558
有形固定資産合計	160,932	233,427
無形固定資産	71,450	92,091
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,600
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	-
その他	290,592	166,465
貸倒引当金	1,048	757
投資その他の資産合計	492,564	369,308
固定資産合計	724,947	694,827
資産合計	29,811,620	39,430,993

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,593	7,073,187
短期借入金	4,182,268	4,065,650
1年内返済予定の長期借入金	14,824,000	11,193,419
未払法人税等	23,049	34,761
前受金	363,467	423,018
預り金	277,864	336,352
その他	501,805	297,568
流動負債合計	20,824,047	23,423,957
固定負債		
長期借入金	6,618,000	14,500,000
その他	24,787	36,781
固定負債合計	6,642,787	14,536,781
負債合計	27,466,835	37,960,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	-	2,420,708
利益剰余金	675,610	2,619,628
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	2,344,785	1,470,254
純資産合計	2,344,785	1,470,254
負債純資産合計	29,811,620	39,430,993

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,223,451	19,239,764
売上原価	36,066,864	15,675,200
売上総利益	3,156,586	3,564,563
販売費及び一般管理費	4,090,724	2,235,582
営業利益又は営業損失( )	934,138	1,328,981
営業外収益		
受取利息	4,641	3,656
受取配当金	2,864	-
解約金収入	19,588	11,940
受取手数料	23,359	27,255
保険解約返戻金	10,778	-
その他	17,570	14,143
営業外収益合計	78,801	56,995
営業外費用		
支払利息	681,354	466,355
支払手数料	227,808	10,512
解約違約金	501,890	-
その他	92,589	20,975
営業外費用合計	1,503,644	497,842
経常利益又は経常損失( )	2,358,981	888,134
特別利益		
固定資産売却益	4,030	10,657
関係会社株式売却益	8,600	-
投資有価証券売却益	6,995	1,999
その他	96	-
特別利益合計	19,721	12,656
特別損失		
たな卸資産評価損	1,451,379	-
固定資産売却損	-	199
固定資産除却損	-	3,516
減損損失	98,003	-
本社移転費用	30,000	-
その他	16,842	-
特別損失合計	1,596,226	3,716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,935,485	897,073
法人税、住民税及び事業税	25,382	20,617
法人税等調整額	184,730	1,925
法人税等合計	210,113	22,543
少数株主損失( )	23	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,145,575	874,530



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,238,820	3,707,127
売上原価	20,713,412	2,606,570
売上総利益	1,525,408	1,100,557
販売費及び一般管理費	1,736,374	533,815
営業利益又は営業損失( )	210,966	566,741
営業外収益		
受取利息	116	54
解約金収入	9,831	2,000
受取手数料	12,222	8,870
その他	5,431	9,395
営業外収益合計	27,601	20,320
営業外費用		
支払利息	214,893	145,809
支払手数料	81,594	1,838
解約違約金	320,002	-
その他	1,508	444
営業外費用合計	618,000	148,093
経常利益又は経常損失( )	801,364	438,968
特別利益		
固定資産売却益	3,804	-
投資有価証券売却益	-	1,999
特別利益合計	3,804	1,999
特別損失		
固定資産除却損	-	3,516
本社移転費用	30,000	-
その他	1,571	-
特別損失合計	31,571	3,516
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	829,132	437,450
法人税、住民税及び事業税	12,580	18,849
法人税等調整額	542	1,970
法人税等合計	12,038	20,820
少数株主損失( )	5	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	841,165	416,630

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,935,485	897,073
減価償却費	162,254	88,330
減損損失	98,003	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	93,921	66,076
受取利息及び受取配当金	7,505	3,746
支払利息	681,354	466,355
売上債権の増減額( は増加)	42,617	39,564
営業投資有価証券の増減額( は増加)	9,600	42,061
たな卸資産の増減額( は増加)	14,505,959	9,739,996
前渡金の増減額( は増加)	179,796	-
前払費用の増減額( は増加)	378,029	178,449
仕入債務の増減額( は減少)	7,930,896	6,421,594
未収消費税等の増減額( は増加)	162,004	79,452
未払消費税等の増減額( は減少)	18,672	301,726
前受金の増減額( は減少)	1,325,121	59,550
預り金の増減額( は減少)	310,528	58,488
その他	34,103	119,255
小計	2,427,218	5,025,167
利息及び配当金の受取額	7,509	3,754
利息の支払額	634,921	448,634
法人税等の支払額	1,258,184	31,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,623	4,548,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	-	60,005
有形固定資産の取得による支出	47,774	365
有形固定資産の売却による収入	281,850	68,236
無形固定資産の取得による支出	60,708	-
投資有価証券の取得による支出	8,415	-
投資有価証券の売却による収入	202,258	2,000
関係会社株式の売却による収入	93,600	-
貸付金の回収による収入	647	-
敷金の差入による支出	62,442	-
その他	37,080	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,096	130,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,599,865	116,618
長期借入れによる収入	6,411,000	430,000
長期借入金の返済による支出	11,299,854	4,681,419
配当金の支払額	244,217	816
その他	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,533,192	4,135,617
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,555,472	543,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,870	1,930,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,397	2,474,041

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、平成21年7月31日をもって事業を停止しており、重要性が認められないため、第2四半期連結会計期間において連結から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 2社</p>

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1.前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当第3四半期連結累計期間90千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前第3四半期連結累計期間2,295千円)は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>3.前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前第3四半期連結累計期間527千円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当第3四半期連結累計期間414千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前第3四半期連結会計期間527千円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 170,101 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 169,504 千円
2 担保資産	2 担保資産
現金及び預金 44,800 千円	現金及び預金 60,005 千円
販売用不動産 2,797,443 千円	販売用不動産 9,582,759 千円
仕掛販売用不動産 21,654,585 千円	仕掛販売用不動産 25,307,478 千円
建物及び構築物 85,041 千円	建物及び構築物 129,314 千円
土地 46,500 千円	土地 64,558 千円
3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600 千円	3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 1,666,300 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 1,536,625 千円 ・人件費 1,012,150 千円 ・貸倒引当金繰入額 94,177 千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 931,567 千円 ・人件費 541,203 千円 ・貸倒引当金繰入額 18,598 千円
2 季節的変動性 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。	2 季節的変動性 同左

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 771,311 千円 ・人件費 333,572 千円 ・貸倒引当金繰入額 93,998 千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 104,888 千円 ・人件費 164,843 千円 ・貸倒引当金繰入額 5,344 千円
2 季節的変動性 当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。	2 季節的変動性 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 1,119,397千円	現金及び預金勘定 2,474,041千円
現金及び現金同等物 1,119,397千円	現金及び現金同等物 2,474,041千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,115

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,559

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年6月20日開催の定時株主総会決議により、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベス トメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	22,053,711	182,993	9,646	22,246,351	(7,530)	22,238,820
営業利益又は営業損失( )	234,808	22,732	540	212,616	1,650	210,966

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベス トメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,508,738	199,738		3,708,477	(1,350)	3,707,127
営業利益	516,209	49,031		565,241	1,500	566,741

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 インベストメント事業は、平成21年7月31日をもって事業を停止しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベス トメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	38,746,355	501,836	9,744	39,257,936	(34,485)	39,223,451
営業利益又は営業損失( )	986,867	54,159	6,380	939,088	4,950	934,138

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の不動産分譲事業における営業損失が1,078,389千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベス トメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	18,541,746	597,110	103,203	19,242,060	(2,296)	19,239,764
営業利益	1,129,543	134,090	60,847	1,324,481	4,500	1,328,981

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 インベストメント事業は、平成21年7月31日をもって事業を停止しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

同上

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

同上

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

同上

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

同上



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,430円65銭	1株当たり純資産額	4,659円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,344,785	1,470,254
普通株式に係る純資産額(千円)	2,344,785	1,470,254
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	315,556	315,556

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	13,137円37銭	1株当たり四半期純利益	2,771円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	4,145,575	874,530
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	4,145,575	874,530
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,325個 (普通株式3,975株) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通 りであります。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 2,665円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益 1,320円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	841,165	416,630
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	841,165	416,630
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,325個 (普通株式3,975株) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株 式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通 りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉野保則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社フージャースコーポレーション

取締役会 御中

### 海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 溝口 俊一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。